



2100年には4℃上昇の危機 IPCCの警告にも各国のエゴ

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

またIPCC（気候変動政府間パネル）の話か、などと言わないでください。今年には、世界の温暖化政策を左右するIPCCの三つある部会の、第二部会の総会が日本で初めて横浜市で3月に開催され、その後4月にはベルリンで第三部会の総会。9月にはデンマークのコペンハーゲンで、昨年9月に発表された第一部会の報告書も含めた三つの部会報告をまとめた統合報告書が発表される予定で、IPCCイヤーとも言える歴史的な年なのです。

国連機関であるIPCCは、温暖化問題に関して世界中で発表された研究論文を、別の科学者が厳重にチェックし、科学的に信頼できる事実を報告書にまとめ、国連はもとより、各国の政策決定者向けに温暖化の現状と影響への対策を提案するものです。今回は第5次報告で6年ぶりに発表されたわけですが、残念ながらこの間、地球の病状は深刻の度を増していることが明らかになりました。

今回の報告書は、20世紀半ば以降の温暖化は人間活動が原因であること、現状以上の対策をとらないと2100年には地球の平均気温が約4℃上がってしまうこと。人間も含めた生き物たちが、何とか折り合いをつけて生きていける気温上昇の目安として、産業革命前と比べて2℃未満に抑えることが国際的に合意されていますが、その2℃未満を維持するためには、2010年に比べ2050年には温室効果ガスの排出量を40〜70%も

削減する必要があること、2100年には排出量をゼロにするかマイナスにしなければならぬと明記しています。

削減量にはギガギャップ

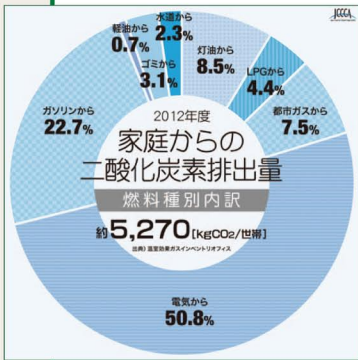
大変な義務が人類に課せられることになりませんが、IPCC報告書は世界でもっとも信頼に足る科学的判断ですから、温暖化の国際交渉や温室効果ガスを削減するための仕組みづくりも、この報告書に沿って実施することが期待されます。「期待されます」と言葉が濁したのは、気候変動枠組み条約に基づくCO2削減交渉の場では、各国のエゴが科学者たちの警鐘をかき消してしまっているのです。

日本の家庭のエネルギー別CO2排出量。エコ診断で20%は削減できるそうです
JCCCA(全国地球温暖化防止活動推進センター)のホームページから

実は、地球の平均気温の上昇を2℃未満に抑えるためには、CO2の大気中の累積排出量を800Gt(ギガトン)以内に抑える必要があるとする新知見が今回示されました。しかし、すでに私たちが大気中に出してしまったCO2は約500Gtもたまっていて、残りの容量は300Gtしかありません。世界中で大気中に排出されているCO2は年間約10Gtですので、あと30年で300Gtを超え、2℃を突破する危険な領域に入ってしまうのです。

今、世界の

国々が2020年までに自主的に削減しようとしているCO2は数



6月から家庭エコ診断制度

環境省は6月から、世界でも初と言われる家庭エコ診断制度をスタートさせます。一向に減る気配の見えない家庭からのCO2排出量を減らすために、研修を受けて「うちエコ診断士」の資格を取得した専門家が、一般家庭の温暖化対策を無料で診断し、対策をアドバイスしてくれる仕組みです。診断の対象は、自家用車、照明、給湯、冷暖房などで、これまでの試験的取り組みでは約20%の削減効果があったそうです。政府は2020年の東京オリンピックを「環境オリンピック」にすると言っていますが、温暖化対策でも金メダルをとる国になって欲しいものです。

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境問題に取り組み公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。